



我が国における「環境問題の産業化」 からのインプリケーション

日本政策投資銀行 環境・エネルギー部 Takahiro Kato
温暖化対策推進室 調査役 加藤 隆宏

中国における近年の経済社会の発展には目を見張るものがあるが、こういった全体の経済動向に合わせ、対中国向けの環境協力のステージについても今後は ODA から民間協力への転換期が来るものと予想される。日本政策投資銀行 (DBJ) は、前身の日本開発銀行・北海道東北開発公庫の時代より 40 年以上に渡り我が国の環境関連プロジェクトに対し累計で約 3 千件、約 3 兆円の投融資を行ってきた。今後、中国における環境協力の方向性を探るには、現在の我が国の動向も一つの参考となろう。ここでは、民間協力を切り口を求め、環境問題の産業化という視点から、DBJ の関与したプロジェクトを紹介し、我が国の近時の動向紹介としたい。

一口に環境問題といっても公害防止から打ち水活動まで非常に幅広いものが含まれるが、廃棄物・リサイクル分野が環境を産業に結び付ける点で比較的接点が多いことから、ここでは当該分野に絞り紹介したい。特に我が国における静脈産業である廃棄物処理・リサイクル分野における近年の特徴的な動向は、リサイクル関連法の強化に伴うリサイクル率の上昇である。95 年のリサイクル率は 38% 程度であったものの、法制度の強化を通じ 2003 年には 49% に迫る勢いである。

こういった動きの一例として、まずは東京都大田区城南島のリサイクル・ピアを取り上げたい。リサイクル・ピアは、東京都スーパーエコタウン事業の中核施設として建設された総事業費 64 億円の産業廃棄物処理施設であり、日量 1,000 トン弱の処理能力を持ち、首都圏で発生する建設系産業廃棄物の選別・破碎・洗浄処理を行う。運営は、大手廃棄物処理事業者の(株)タケエイが行っている。なお、東京都スーパーエコタウン内には、リサイクル・ピアの他にも東京電力グループが運営するガス化溶融による産業廃棄物処理発電施設である東京臨海リサイクルパワーも立地し、こちらは日

量約 550 トンの焼却能力を擁している。

それぞれの中核事業主体は、地場の有力廃棄物処理事業者という立場であったり、廃棄物を熱源とした発電という観点からの電力事業者という立場であったりするが、逆に廃棄物を排出する側である動脈産業からの静脈産業への参入も近年では決して珍しいことではない。

例えば紙・パルプ業界では、自社使用のエネルギー源として廃棄物に注目し、王子製紙をはじめ大手の製紙会社が廃棄物発電施設を既に有している。また、セメント業界では原料の一部に廃棄物を取り入れる動きが進んでおり、下水汚泥や建設残土などが原材料の一部として混入されていることは周知の事実であるが、太平洋セメントが事業主体となって設立した市原エコセメントでは、廃棄物焼却灰を主原料として世界で始めてエコセメントの商業化にも成功している。更に廃棄物の原材料化という面では、昭和電工の廃プラのガス化リサイクル設備も紹介に値しよう。同社のリサイクル設備では、廃プラを熱分解ガス化し、化学原料(アンモニア・苛性ソーダ等)として自社内再利用を行っている。また、特殊な廃棄物の処理事例としては、九州の麻生鉱山は医療廃棄物に的を絞った RDF 化による産業廃棄物処理施設を有し、生成された RDF をグループ企業で熱源として活用している。

一般的に産業施設におけるエネルギー消費原単位が我が国より劣る中国では、経済発展と共にエネルギー消費の拡大が急速に進んでいるようであるが、我が国からの解決策として省エネ等の技術輸出に加え、資源循環の観点も今後はより重要視されるべきではないだろうか。特に途上国では、廃棄物の中間処理率が我が国に比べ相対的に低いことから、環境問題の産業化を通じ、廃棄物をエネルギー等の再資源として有効利用することが一つの進むべき道ではないかと考える。